



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月9日

上場会社名 リスクモンスター株式会社
コード番号 3768 URL <https://www.riskmonster.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 太一
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 吉田 麻紀
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6214-0331

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,728	1.7	263	12.3	289	0.2	49	
2024年3月期	3,666	2.1	300	46.7	290	47.4	160	55.3

(注) 包括利益 2025年3月期 11百万円 (96.5%) 2024年3月期 340百万円 (233.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	6.67		0.8	4.2	7.1
2024年3月期	21.48		2.7	4.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,139	5,982	82.4	788.06
2024年3月期	6,786	6,022	87.6	808.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,881百万円 2024年3月期 5,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	226	1,020	199	1,125
2024年3月期	812	713	278	1,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		15.00	15.00	110	69.8	1.9
2025年3月期		0.00		15.00	15.00	111		1.9
2026年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		53.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	4.6	380	43.9	380	31.1	210		28.14

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	7,636,922 株	2024年3月期	7,636,922 株
期末自己株式数	2025年3月期	173,268 株	2024年3月期	279,268 株
期中平均株式数	2025年3月期	7,430,964 株	2024年3月期	7,494,049 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,211	0.5	71	38.2	92	27.0	165	
2024年3月期	2,223	5.5	115	60.8	126	58.9	85	77.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	22.30	
2024年3月期	11.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,523	4,293	65.7	574.49
2024年3月期	5,626	4,465	79.4	606.94

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,287百万円 2024年3月期 4,465百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表に関する注記)	20
(連結損益計算書に関する注記)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等の注記)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善等を背景に国内の景気は緩やかな回復を続けているものの、物価高や人手不足、米国の経済政策の動向や不安定な国際情勢等により、先行きは依然として不透明な状況で推移しており、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ2021年度にスタートした長期ビジョン「RismonG-30」、その達成に向けたマイルストーンである「第8次中期経営計画（2024～2025年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・「リスクモンスター財務診断シート」申込受付開始（4月）
- ・J-MOTTOスケジュール機能と「Zoom」の予定連携機能を提供開始（4月）
- ・「J-MOTTOサービス」がIT導入補助金2024に認定（4月）
- ・取締役等に対する株価コミットメント型募集新株予約権（有償ストック・オプション）、従業員に対する新株予約権（無償ストック・オプション）の発行決議（5月）
- ・与信判断ツールである「e-与信ナビ」に「商業登記PDF」の機能や情報等を追加し、提供データを拡充させたうえで、新価格体系によるサービス提供を開始（6月）
- ・「決算書分析システム」がIT導入補助金2024に認定（6月）
- ・「リスモン・グリーンプロジェクト」植樹2,000本に到達（6月）
- ・J-MOTTOが気象庁の緊急地震速報情報と連携した「安否確認メール自動配信」機能を提供開始（6月）
- ・中国において「中国日系企業攻めモン」提供開始（6月）
- ・13期連続の増配となる1株当たり15円の配当を実施（6月）
- ・無料アプリ「Riskmonster for Salesforce（ベータ版）」提供開始（7月）
- ・格付ロジックをバージョンアップし、倒産リスクを判別するRM格付を新たに30万社以上に付与（7月）
- ・「反社チェック定期サービス」提供開始（8月）
- ・「Rismon企業データ for Salesforce」を発表（9月）
- ・「決算書AI-OCR」技術が特許取得（9月）
- ・総務省後援「ASPICクラウドアワード2024」にて、「与信管理クラウドサービス」が基幹業務系ASP・SaaS部門の総合グランプリを受賞（11月）
- ・株式会社常陽銀行と「中国企業信用調査サービス」の提供に関する業務提携（12月）
- ・「J-MOTTOグループウェア」がアマゾンウェブサービス（AWS）のファンデーションテクニカルレビューを通過（12月）
- ・「反社API」の提供データを拡張して提供開始（12月）
- ・最新刊「リスモン業種別審査ノートVol. 1（第4編）」発行（1月）
- ・最新刊「リスモン業種別審査ノート中国2024年版」発行（3月）
- ・株式会社東京商工リサーチとの控訴審が最終的に解決（3月）
- ・当連結会計年度に発表したリスモン調べ
 - 「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果（4月）
 - 「就職したい企業・業種ランキング」調査結果（5月）
 - 「中国半導体事業 2024年業界速報」（5月）
 - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（6月）
 - 「動産・債権譲渡登記設定企業に関する倒産分析（2024年版）」（7月）
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（7月）
 - 「手形等の決済期限短縮に関する影響アンケート」調査結果（7月）
 - 「世界に誇れる日本企業」調査結果（8月）
 - 「中国斜陽産業ランキング」調査結果（8月）
 - 「上場企業ケッサンピック」調査結果（9月）
 - 「震災対策に関する意識」調査結果（10月）
 - 「金持ち企業ランキング」調査結果（11月）
 - 「大学1、2年生が就職したいと思う企業・業種ランキング」調査結果（12月）
 - 「企業の取引リスクに対する意識」調査結果（12月）
 - 「2024年倒産動向レポート」（12月）
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（2月）
 - 「AI技術のビジネス活用に対する意識」調査結果（2月）
 - 「離婚したくなる夫・妻の仕事」調査結果（3月）

- ・当連結会計年度に発表したリスモン業界レポート
 - 「広告業」（4月）
 - 「繊維・衣服等卸売業」（4月）
 - 「洗濯・理容・美容・浴場業」（5月）
 - 「宿泊業」（5月）
 - 「飲食料品卸売業」（6月）
 - 「廃棄物処理業」（6月）
 - 「自動車整備業」（7月）
 - 「娯楽業」（7月）
 - 「職業紹介・労働者派遣業」（8月）
 - 「飲食店」（8月）
 - 「食料品製造業」（9月）
 - 「飲食料品小売業」（9月）
 - 「織物・衣服・身の回り品小売業」（10月）
 - 「無店舗小売業」（10月）
 - 「はん用機械器具製造業」（11月）
 - 「業務用機械器具製造業」（11月）
 - 「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（12月）
 - 「電気機械器具製造業」（12月）
 - 「生産用機械器具製造業」（1月）
 - 「輸送用機械器具製造業」（1月）
 - 「機械器具卸売業」（2月）
 - 「情報通信機械器具製造業」（2月）
 - 「機械器具小売業」（3月）
 - 「総合工事業」（3月）

<連結業績について>

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		前連結 会計年度比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高 (千円)	3,666,482	100.0	3,728,251	100.0	101.7
営業利益 (千円)	300,992	8.2	263,991	7.1	87.7
経常利益 (千円)	290,616	7.9	289,951	7.8	99.8
親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失 (△) (千円)	160,935	4.4	△49,599	△1.3	—

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減数
会員数合計 (注)	14,007	14,442	435

(注) 会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部おります。

(売上高)

与信管理サービス事業、ビジネスポータルサイト事業及びBPOサービス事業が堅調であったこと等から、連結の売上高は3,728,251千円（前連結会計年度比101.7%）となりました。

(利益)

独自データベース及びサービスシステム増強のための投資を継続していること等から、営業利益は263,991千円（前連結会計年度比87.7%）、経常利益は289,951千円（前連結会計年度比99.8%）となりました。

また、株式会社東京商工リサーチ（以下「東京商工リサーチ」）との控訴審が終局的に解決し、解決金及び弁護士費用等124,382千円を特別損失（訴訟関連損失）として計上したこと、今後の使用見込みがなくなったネットワーク機器類、ソフトウェア及びコンテンツ資産を除却したこと等に伴い固定資産除却損を235,005千円計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損失は49,599千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益160,935千円）となりました。

なお、東京商工リサーチからの訴訟で、当社は第一審判決で12億3636万2280円の支払いを命じられ、双方が控訴しましたが、東京高裁からの和解勧告を受け、2025年3月11日に民事調停法17条に基づく「調停に代わる決定」がなされました。当社は社内検討の結果、早期かつ終局的な解決のためこの決定を受け入れることが合理的と判断し、双方異議申し立てもなかったため、2025年3月26日に決定が確定し和解となりました。これにより、解決金1億円を支払うことで、紛争の一切は終局的に解決されました。

（会員数合計）

与信管理サービス事業の会員数が増加したため、全体では前連結会計年度と比べ435 I D増加し、14,442会員となりました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

当社グループのセグメントを、1. 法人会員向けビジネスと2. その他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及び ウ) 教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
法人会員向けビジネス売上高合計（千円）	2,821,137	2,815,852	99.8
法人会員向けビジネス利益合計（千円）	542,589	489,153	90.2

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
法人会員向けビジネス会員数合計	13,536	13,946	410

法人会員向けビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
ASP・クラウドサービス（千円）	1,563,165	1,567,135	100.3
コンサルティングサービス（千円）	420,779	417,978	99.3
売上高合計（千円）	1,983,944	1,985,114	100.1
セグメント利益（千円）	256,395	247,959	96.7

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
与信管理サービス（注）	7,498	7,890	392

（注）サービス相互提携を行う会員を含む

与信管理サービス事業の売上高の合計は1,985,114千円（前連結会計年度比100.1%）、セグメント利益は247,959千円（前連結会計年度比96.7%）となりました。

既存会員のサービス利用は低調に推移したものの、昨年6月より新価格体系で順次提供データを拡充させた与信判断ツール「e-与信ナビ」の利用が堅調であったこと、反社チェックヒートマップ及び反社チェックのコンサルティングサービスが順調であったことから、与信管理サービス全体では前期に比べ増収となりました。

セグメント利益は、独自データベースの充実を図るため企業情報取得の強化を継続しており、それに係る原価が増加していること、サービスシステム増強費用が増加したため、前期を下回りました。

イ) ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）について

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
ASP・クラウドサービス（千円）	571,337	573,896	100.4
その他（千円）	33,554	32,992	98.3
売上高合計（千円）	604,891	606,888	100.3
セグメント利益（千円）	230,489	205,840	89.3

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）	3,074 (144,995)	3,067 (145,914)	△7 (919)

（注）（ ）は外数でユーザー数

ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）の売上高の合計は606,888千円（前連結会計年度比100.3%）、セグメント利益は205,840千円（前連結会計年度比89.3%）となりました。

会員数は微減となり、ディスク容量の利用は減少しているものの、ユーザー数は増加していること、また前期末に入会した大口会員の売上が寄与したこと等から、売上高は前期並みとなりました。

セグメント利益は、サービス増強費用及び人員増による費用が増加したこと等から、前期を下回りました。

ウ) 教育関連事業について

教育関連の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
教育関連売上高合計（千円）	232,301	223,849	96.4
セグメント利益（千円）	55,704	35,354	63.5

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
教育関連	2,964	2,989	25

教育関連事業の売上高は223,849千円（前連結会計年度比96.4%）、セグメント利益は35,354千円（前連結会計年度比63.5%）となりました。

定額制サービスの売上高が減少したこと、コンテンツの充実化に伴い原価が増加したこと等からセグメント利益は前期を下回りました。

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、エ）BPOサービス事業及びオ）その他サービスであります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は496会員となりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
その他ビジネス売上高合計（千円）	1,316,024	1,318,268	100.2
その他ビジネス利益合計（千円）	16,104	6,786	42.1

その他ビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

エ）BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
BPOサービス売上高合計（千円）	955,119	964,214	101.0
セグメント利益合計（千円）	4,043	13,441	332.4

BPOサービス事業の売上高は964,214千円（前連結会計年度比101.0%）、セグメント利益は13,441千円（前連結会計年度比332.4%）となりました。

新規案件の受注やスポット案件があったこと等から、前期を上回りました。

オ）その他サービスについて

その他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
その他サービス売上高合計（千円）	360,904	354,053	98.1
セグメント利益又は損失（△）（千円）	12,060	△6,654	—

その他サービスの売上高は354,053千円（前連結会計年度比98.1%）、セグメント損失は6,654千円（前連結会計年度はセグメント利益12,060千円）となりました。

グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）は、グループのコスト削減を担うオフショア開発は順調に推移しましたが、中国における信用調査レポートは、納品待ちの案件が積み上がっているものの、当第4四半期連結会計期間の売上高は低調に推移し、前期を下回りました。

セグメント利益は、売上高が減少したこと、円安の影響を受け仕入原価が増加したこと、サービス提供拡充のための原価等が増加したこと、また、人員増による人件費が増加したこと等から、セグメント損失となりました。

（2）当期の財政状態の概況

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	流動資産（千円）	2,295,893	2,567,213	271,319
	固定資産（千円）	4,490,111	4,572,049	81,937
資産合計（千円）		6,786,005	7,139,262	353,257
	流動負債（千円）	433,092	859,188	426,095
	固定負債（千円）	330,600	297,898	△32,702
負債合計（千円）		763,693	1,157,086	393,393
純資産（千円）		6,022,311	5,982,175	△40,135
負債純資産合計（千円）		6,786,005	7,139,262	353,257

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ271,319千円増加し、2,567,213千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得、供託金の預入による支払い、税金や配当金の支払い等により現金及び預金が減少したものの、供託金（差入保証金）を計上したことや、その他流動資産が増加したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ81,937千円増加し、4,572,049千円となりました。これは主に、今後の使用見込みがなくなった固定資産を除却したことによる減少と、サービスシステム及び独自データベースの増強、投資有価証券の時価評価等によって増加したことによるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ353,257千円増加し、7,139,262千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ426,095千円増加し、859,188千円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は32,702千円減少し、297,898千円となりました。これは主に、繰延税金負債が減少したことによるものです。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ393,393千円増加し、1,157,086千円となりました。

純資産は、自己株式の処分による増加及びその他有価証券評価差額金が増加したものの、固定資産除却損、訴訟関連損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失となったこと等から前連結会計年度末と比べ40,135千円減少し、5,982,175千円となりました。また、自己資本比率は82.4%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	812,431	226,009	27.8
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△713,814	△1,020,855	143.0
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△278,135	199,668	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）（千円）	△180,651	△597,026	—
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,722,763	1,125,736	65.3

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ597,026千円減少し、1,125,736千円（前連結会計年度比65.3%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、226,009千円（前連結会計年度比27.8%）となりました。増加要因として主に、減価償却費が775,263千円、固定資産除却損が235,005千円、訴訟関連損失が124,382千円であったこと、減少要因として主に、税金等調整前当期純損失が9,912千円、投資有価証券売却益が83,000千円、法人税等の支払額が111,876千円、供託金の預入による支出が740,000千円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,020,855千円（前連結会計年度比143.0%）となりました。増加要因として投資有価証券の売却による収入が90,000千円であったこと、減少要因として無形固定資産の取得による支出が902,155千円、投資有価証券の取得による支出が99,804千円、定期預金の預入による支出が100,000千円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、199,668千円（前年同期は278,135千円の減少）となりました。増加要因として短期借入による収入が496,000千円であったこと、減少要因として配当金の支払額が110,491千円、短期借入金の返済による支出が145,900千円であったこと等によるものです。

（4）今後の見通し

当連結会計年度の与信管理サービス事業は、昨年6月より新価格体系で順次提供データを拡充させた与信判断ツール「e-与信ナビ」の利用が堅調であったこと、反社チェックヒートマップ及び反社チェックのコンサルティングサービスが順調でした。既存会員のサービス利用の浸透を進めることで、全体の売上高増加につなげてまいります。また、東京商工リサーチとの裁判が終局的に解決し、事業環境が改善したことから、他社とのサービス連携やアライアンスを加速させてまいります。

セグメント利益は、独自データベースの充実を図るため企業情報取得の強化やサービスシステム増強は継続するものの、当連結会計年度において今後使用見込みがなくなった固定資産を除却したことから、固定費が削減され、利益に貢献する見込みです。

ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）につきましては、本年5月に料金改定を実施いたしました。今後も会員の利便性と利用促進を推進することで会員数と利用料の増加につなげてまいります。

教育関連事業につきましては、引き続き、コンテンツの充実化を図ることに加え、代理店等を活用することで会員数の増加と利用を促進してまいります。

BPOサービス事業につきましては、当連結会計年度に関西センターを統合し、業務とキャパシティ管理の集約化を図りました。引き続き、外注先管理の強化、採算管理の徹底、AIを活用した業務効率化を図るとともに、独自データベースサービスの増強、メンテナンス等グループのコスト削減に貢献してまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しといたしましては、売上高3,900百万円（前連結会計年度比104.6%）、営業利益380百万円（前連結会計年度比143.9%）、経常利益380百万円（前連結会計年度比131.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失△49百万円）と予想しております。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2026年3月期予想	3,900	380	380	210
2025年3月期実績	3,728	263	289	△49
前連結会計年度比（%）	104.6	143.9	131.1	—

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2011年3月期に初配当を実施して以来、2024年3月期まで13期連続の増配を継続いたしました。当連結会計年度及び次期の配当につきましては、前年と同額の1株当たり15.0円の配当を予定しております。

当社は、剰余金の配当のほか、毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主様のうち、6ヶ月以上当社株式を保有されており、かつ、300株以上の当社株式を保有する株主様を対象に株主優待制度を継続して

おります。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、2021年度にスタートした長期ビジョン「RismonG-30」及び「第8次中期経営計画（2024～2025年度）」に沿い、積極的な投資を推進しながらも継続的かつ安定的な配当の実施を目指してまいります。

（6）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項のうち、現在の事業内容に関するリスクに限定して記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載はすべてのリスク要因を網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（現在の事業内容に関するリスクについて）

① 顧客情報の流出の可能性及び影響について

当社グループでは、会員企業に係る情報及びその他企業情報等多くの機密情報を扱っており、情報の取扱いには細心の注意を払っております。情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等を推進するとともに、「ISO/IEC27001」（注1）、「ISO/IEC27017」（注2）認証及びプライバシーマークの取得等、会員企業の情報管理の強化に努めておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注1）ISO/IEC27001

企業の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）が、国際標準規格であるISO/IEC27001に準拠していることを認定する評価制度

（注2）ISO/IEC27017

クラウドセキュリティマネジメントシステム。ISO/IEC27001の取り組みをISO/IEC27017で強化することで、クラウドサービスにも対応した情報セキュリティ管理体制を構築することができる

② システム障害について

当社グループは、サービスの安定提供のために、24時間365日でのシステム稼働状況監視、システムの二重化、外部からの不正侵入を検知するソフトウェア及び防御するサービスの導入、バックアップシステム等の施策の実施、システムの大規模障害を想定した定期的な復旧テストの実施、システム運用規程の整備、システム運用に関する内部監査を行うとともに「ISO/IEC20000」（注1）及び「ISO9001」（注2）認証取得等の対策を実施しております。しかしながら、当社グループの事業においてインターネットを利用することによる外部からの不正な手段による通信の妨害、基幹通信ネットワークの障害、ネットワーク・サーバー等の機器動作不良、プログラムの動作不良、自然災害等の不測の事態が生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは各種サービスにおいて、パブリッククラウドであるAmazon Web Services, Inc. が提供するAmazon Web Services（以下「AWS」という。）を利用し、運用しております。AWSの不具合、自然災害、人為的な破壊行為、その他予測できない重大な事象が発生することにより、当社サービスの運営に障害が生じる可能性があります。その場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）

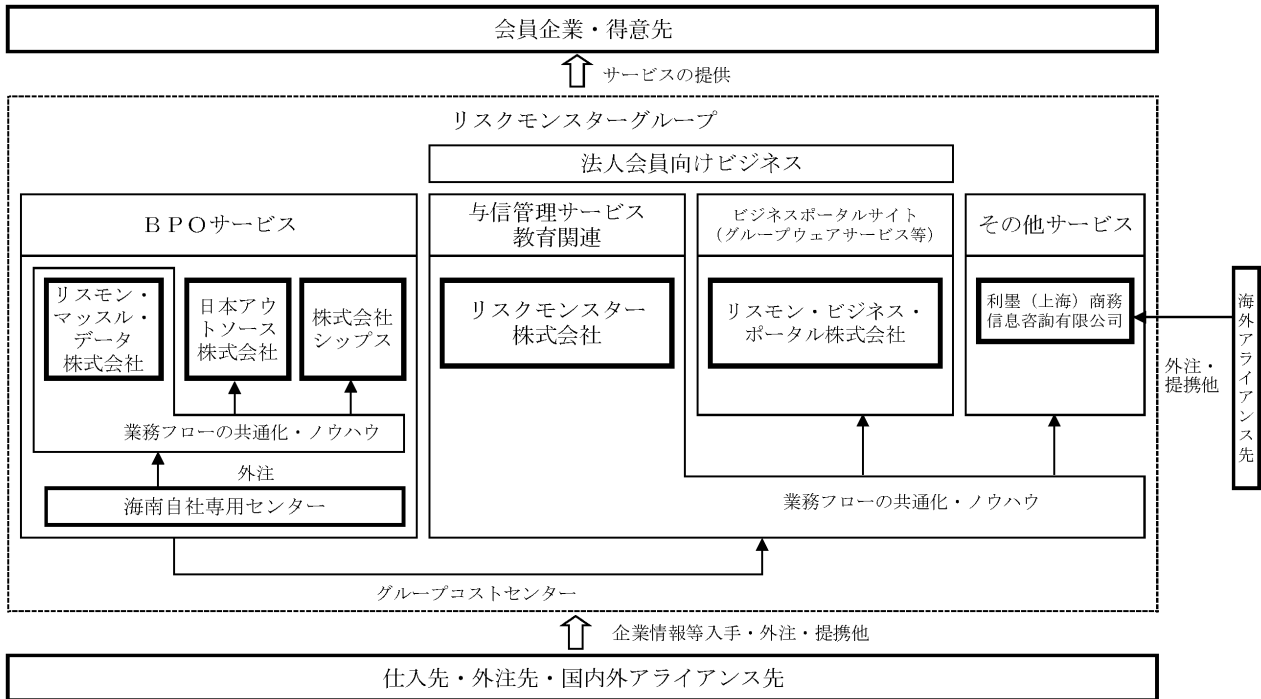
ITを使用してサービスを提供する組織が、サービス品質及び顧客満足度向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的にサービス及びシステム運用を改善するための仕組み

（注2）ISO9001（品質マネジメントシステム）

主に情報システムの設計・開発のフェーズにおける品質向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的に改善するための仕組み

2. 企業集団の状況

当社グループの状況を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客を大切にしてい共に繁栄しよう」並びに「プロフェッショナリズムを繁栄の源泉にしよう」を企業理念とし、事業を通じて、取引先の満足度を高め、多様化するニーズに対して、「プロフェッショナルな商品及びサービスを提供」し続けることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

(長期ビジョン「RismonG-30」及び「第8次中期経営計画（2024～2025年度）」)

当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、2021年度にスタートした長期ビジョン「Rismon G-30」、その達成に向けたマイルストーンとして、「第8次中期経営計画（2024～2025年度）」を制定いたしました。

長期ビジョン「RismonG-30」は、新型コロナウイルス感染症という新たなパンデミックの発生により、Nationalismの台頭、働き方改革、一人ひとりの価値観の多様化、SDGsの浸透といった流れを踏まえ、「新しいスタンダードを提供する」をキーワードに、①社会に有用な付加価値のある信頼されるサービスを提供する、②信用を判断するだけでなく信用を生み出す、③公正で安心できる仕組み作りの役割を担うことを実践してまいります。また、数値目標といたしましては、ROE、配当性向等について具体的な目標を設定して取り組んでまいります。当社の社会的貢献及び企業価値の源泉を十分に理解し、以下に掲げる全体的な基本方針並びに事業別の基本方針に沿った取り組みを遂行していくことで、ステークホルダーを含む当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させてまいります。

第8次中期経営計画は、第7次中期経営期間中のビジネスモデル変更の実現に伴う先行投資によって増加した固定費を吸収し、再び成長軌道に乗せるための挑戦の2年間とし、設立30周年である2030年を見据えて邁進してまいります。

(全体的な基本方針)

① 事業規模について

既存事業の安定的な成長に加えて国内外の事業投資を拡大し、安定的な事業規模を目指します。

② 新規事業投資及び業務提携について

シナジー効果があり、プロフェッショナルなノウハウと顧客基盤を持つ企業を対象とし、長期的なビジネスパートナーとしての関係構築を目的に、積極的にアップセル、クロスセルにつながる投資、Added Value投資を積極的に実行いたします。

③ 株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、配当性向30%を目標とし、今後も継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。

（事業別の基本方針）

1. 法人会員向けビジネス

グループ全体の収益基盤として、ストック型ビジネスモデルの強みを活かし、安定成長を目指します。

① 与信管理サービス事業

「あなたの会社のe-審査部」（与信管理アウトソーシング事業）となり、与信管理業界におけるリーダーを目指します。収益性の安定成長を最優先課題とし、独自データベースのDX運営強化、提供データ拡充によるサービス機能向上、価格戦略の見直しで、当社サービスの利用によるカスタマーサクセスの実現を通じ、会員数及び売上増加を目指します。また、RPAやAIを活用した業務効率化により適切なコスト削減を実現し、利益確保に努めてまいります。

② ビジネスポータルサイト事業

事業の核であるグループウェアは、広く一般的に利用されているサービスとの連携を強化することで安定成長を目指します。また、サポートセンターの機能強化、Webマーケティング強化、スマホアプリの強化（15万ユーザーのアクティブ化）によりポータル事業としての深化と強化を実現し、サービスの浸透度を深めてまいります。

③ 教育関連事業

引き続きコンテンツ充実を進めることで、動画プラットフォームとしてのクオリティー向上を図りグループの主力サービスとすべく事業拡大を目指します。なお、コンテンツ強化の一策として、リスクリングニーズへの対応、成長企業向けコンテンツの充実、クライアントのニーズに合わせた提案を進めます。また、受講生からのフィードバックを踏まえ、ユーザー視点での満足度向上も目指します。

2. その他ビジネス

グループの先兵として新規ビジネスやアライアンスに挑戦し、サービス化、会員ビジネス化することでグループ商材と事業規模の拡大を目指します。

BPOサービス事業を含むその他ビジネス

・BPOサービス事業

BPOセンターの運営で培った強み、ノウハウを活かし、VERIFY機能のクラウドサービス化の早期実現とAI-OCRの活用で幅広いサービス展開を進めます。

また、独自データベースのメンテナンス力の強化、AI活用のための教師データ作成などグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

・海外事業

中国独自サービスの継続的開発、グループ連携強化、オフショア開発の品質向上を進めてまいります。

・新規事業

アップセル・クロスセルにつながる投資、付加価値を高める投資を積極的に行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,763	1,225,736
売掛金	464,508	460,340
原材料及び貯蔵品	10,319	10,287
差入保証金	—	740,000
その他	110,030	142,559
貸倒引当金	△11,727	△11,711
流動資産合計	2,295,893	2,567,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	584,552	588,914
減価償却累計額	△198,492	△214,750
建物及び構築物（純額）	386,060	374,163
工具、器具及び備品	371,686	306,074
減価償却累計額	△313,825	△253,391
工具、器具及び備品（純額）	57,861	52,682
土地	568,352	568,352
リース資産	21,579	16,866
減価償却累計額	△6,541	△6,313
リース資産（純額）	15,038	10,552
有形固定資産合計	1,027,312	1,005,751
無形固定資産		
のれん	72,586	62,764
ソフトウェア	1,231,239	1,096,263
コンテンツ資産	725,324	786,622
その他	65,127	92,597
無形固定資産合計	2,094,277	2,038,248
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,247,728	※1 1,387,142
繰延税金資産	38,589	34,673
その他	82,679	106,676
貸倒引当金	△475	△442
投資その他の資産合計	1,368,522	1,528,049
固定資産合計	4,490,111	4,572,049
資産合計	6,786,005	7,139,262

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	204,936	315,754
短期借入金	—	※2 350,100
1年内返済予定の長期借入金	35,160	—
リース債務	5,517	4,740
未払法人税等	51,344	40,947
賞与引当金	3,668	3,511
その他	132,466	144,133
流動負債合計	433,092	859,188
固定負債		
リース債務	15,528	10,402
繰延税金負債	259,957	237,974
退職給付に係る負債	37,069	30,734
その他	18,045	18,786
固定負債合計	330,600	297,898
負債合計	763,693	1,157,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,188,168	1,188,168
資本剰余金	819,841	813,643
利益剰余金	3,356,658	3,196,694
自己株式	△155,710	△96,562
株主資本合計	5,208,958	5,101,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711,928	757,236
為替換算調整勘定	24,556	22,639
その他の包括利益累計額合計	736,485	779,876
新株予約権	286	5,593
非支配株主持分	76,582	94,760
純資産合計	6,022,311	5,982,175
負債純資産合計	6,786,005	7,139,262

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 3,666,482	※1 3,728,251
売上原価	1,912,756	2,026,959
売上総利益	1,753,725	1,701,291
販売費及び一般管理費	※2 1,452,732	※2 1,437,299
営業利益	300,992	263,991
営業外収益		
受取利息	117	754
受取配当金	15,280	23,894
投資事業組合運用益	—	14,286
その他	1,423	1,312
営業外収益合計	16,820	40,246
営業外費用		
支払利息	1,287	2,122
為替差損	4,656	—
コミットメントフィー	2,804	2,589
支払手数料	9,719	9,000
投資事業組合運用損	5,878	—
その他	2,851	574
営業外費用合計	27,197	14,287
経常利益	290,616	289,951
特別利益		
投資有価証券売却益	21,747	83,000
特別利益合計	21,747	83,000
特別損失		
固定資産除却損	※3 238	※3 235,005
投資有価証券評価損	6,009	19,999
投資有価証券売却損	4,538	—
訴訟関連損失	—	124,382
その他	—	3,475
特別損失合計	10,785	382,864
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	301,577	△9,912
法人税、住民税及び事業税	144,736	73,337
法人税等調整額	△21,601	△52,431
法人税等合計	123,134	20,906
当期純利益又は当期純損失（△）	178,443	△30,819
非支配株主に帰属する当期純利益	17,507	18,780
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	160,935	△49,599

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	178,443	△30,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,778	45,312
為替換算調整勘定	5,278	△2,522
その他の包括利益合計	※1,※2 162,057	※1,※2 42,790
包括利益	340,500	11,971
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	321,306	△6,207
非支配株主に係る包括利益	19,194	18,178

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,188,168	828,493	3,306,001	△110,918	5,211,745
当期変動額					
剰余金の配当			△110,279		△110,279
親会社株主に帰属する当期純利益			160,935		160,935
自己株式の取得				△103,423	△103,423
自己株式の処分		△8,652		58,632	49,980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8,652	50,656	△44,791	△2,786
当期末残高	1,188,168	819,841	3,356,658	△155,710	5,208,958

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	555,569	20,544	576,114	286	57,388	5,845,533
当期変動額						
剰余金の配当						△110,279
親会社株主に帰属する当期純利益						160,935
自己株式の取得						△103,423
自己株式の処分						49,980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,358	4,011	160,370	—	19,194	179,564
当期変動額合計	156,358	4,011	160,370	—	19,194	176,778
当期末残高	711,928	24,556	736,485	286	76,582	6,022,311

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,188,168	819,841	3,356,658	△155,710	5,208,958
当期変動額					
剰余金の配当			△110,364		△110,364
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△49,599		△49,599
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△6,198		59,148	52,950
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△6,198	△159,963	59,148	△107,013
当期末残高	1,188,168	813,643	3,196,694	△96,562	5,101,944

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	711,928	24,556	736,485	286	76,582	6,022,311
当期変動額						
剰余金の配当						△110,364
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△49,599
自己株式の取得						—
自己株式の処分						52,950
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,308	△1,916	43,391	5,307	18,178	66,878
当期変動額合計	45,308	△1,916	43,391	5,307	18,178	△40,135
当期末残高	757,236	22,639	779,876	5,593	94,760	5,982,175

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	301,577	△9,912
減価償却費	651,487	775,263
差入保証金償却額	2,929	1,681
のれん償却額	8,744	9,821
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,858	△49
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,802	△6,335
受取利息及び受取配当金	△15,397	△24,648
投資事業組合運用損益（△は益）	5,878	△14,286
固定資産除却損	238	235,005
支払利息	1,287	2,122
為替差損益（△は益）	4,656	△179
投資有価証券評価損益（△は益）	-	19,999
投資有価証券売却損益（△は益）	△17,209	△83,000
訴訟関連損失	-	124,382
売上債権の増減額（△は増加）	△285	4,042
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,907	31
未払金の増減額（△は減少）	12,142	△10,647
その他	38,181	52,153
小計	1,015,800	1,075,445
利息及び配当金の受取額	13,039	15,667
利息の支払額	△1,071	△2,089
法人税等の支払額	△210,841	△111,876
法人税等の還付額	151	4,116
移転費用の支払額	△4,647	-
訴訟関連損失の支払額	-	△15,254
供託金の預入による支出	-	△740,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,431	226,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,171	△29,253
無形固定資産の取得による支出	△925,817	△902,155
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△99,804
投資有価証券の売却による収入	176,762	90,000
定期預金の預入による支出	△101,252	△100,000
定期預金の払戻による収入	202,503	-
事業譲受による支出	△44,942	-
その他	16,102	20,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,814	△1,020,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	496,000
短期借入金返済による支出	-	△145,900
長期借入金返済による支出	△60,160	△35,160
リース債務の返済による支出	△4,501	△5,380
自己株式の処分による収入	-	2,844
自己株式の取得による支出	△99,981	-
配当金の支払額	△110,318	△110,491
その他	△3,174	△2,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,135	199,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,132	△1,848
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△180,651	△597,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,415	1,722,763
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,722,763	※ 1,125,736

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

リスモン・マッスル・データ株式会社
 リスモン・ビジネス・ポータル株式会社
 日本アウトソース株式会社
 株式会社シップス
 利墨（上海）商務信息咨询有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち利墨（上海）商務信息咨询有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年
 工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、耐用年数を社内における利用可能期間（1～5年）としており、コンテンツ資産については、耐用年数を3年または5年としております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

利用期間の定めのあるサービス等に係る収益に関しては、原則として、その契約等に基づいた役務提供期間に亘って履行義務が充足されると判断し、役務提供期間に亘り収益を認識しております。

サービスの納品が伴うものについては、納品物を引渡した時点で顧客が支配し履行義務を充足したと判断しており、引渡した時点において収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8～10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券（株式）	500千円	500千円

※2 コミットメントライン契約

当社は、機動的な運転資金調達手段を確保することを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	—	233,400
差引額	1,200,000	966,600

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給与	567,869千円	580,076千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	—千円	243千円
工具、器具及び備品	0	4,943
リース資産（有形固定資産）	—	458
ソフトウェア	—	145,271
コンテンツ資産	166	83,963
無形固定資産その他	72	—
撤去費用他	—	124
計	238	235,005

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	243,912千円	79,678千円
組替調整額	△17,209	—
計	226,703	79,678
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,278	△2,522
法人税等及び税効果調整前合計	231,982	77,156
法人税等及び税効果額	△69,925	△34,365
その他の包括利益合計	162,057	42,790

※2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	226,703千円	79,678千円
法人税等及び税効果額	△69,925	△34,365
法人税等及び税効果調整後	156,778	45,312
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	5,278	△2,522
法人税等及び税効果額	—	—
法人税等及び税効果調整後	5,278	△2,522
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	231,982	77,156
法人税等及び税効果額	△69,925	△34,365
法人税等及び税効果調整後	162,057	42,790

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,636,922	—	—	7,636,922
合計	7,636,922	—	—	7,636,922
自己株式				
普通株式（注）1, 2	160,368	202,900	84,000	279,268
合計	160,368	202,900	84,000	279,268

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得199,300株及び譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加3,600株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少84,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第9回新株予約権	普通株式	286,100	—	—	286,100	286
合計		—	286,100	—	—	286,100	286

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月23日取締役会	普通株式	110,279	14.75	2023年3月31日	2023年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月22日取締役会	普通株式	110,364	利益剰余金	15.0	2024年3月31日	2024年6月11日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,636,922	—	—	7,636,922
合計	7,636,922	—	—	7,636,922
自己株式				
普通株式（注）	279,268	—	106,000	173,268
合計	279,268	—	106,000	173,268

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少100,000株及び新株予約権の行使による減少6,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第9回新株予約権	普通株式	286,100	—	—	286,100	286
	第10回新株予約権（注）	普通株式	—	83,000	6,000	77,000	77
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,230
合計		—	—	—	—	—	5,593

（注）第10回新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行による増加、当連結会計年度減少は新株予約権の行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月22日 取締役会	普通株式	110,364	15.0	2024年3月31日	2024年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月21日 取締役会（予定）	普通株式	111,954	利益剰余金	15.0	2025年3月31日	2025年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
現金及び預金勘定	1,722,763千円	1,225,736千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△100,000
現金及び現金同等物	1,722,763	1,125,736

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「与信管理サービス事業」、「ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）」、「教育関連事業」及び「BPOサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「与信管理サービス事業」は、インターネットを活用した与信管理ASP・クラウドサービス及びコンサルティングサービス、「ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）」はインターネットを活用したグループウェアを中心として提供するビジネスポータルサイトサービス等、「教育関連事業」は定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」、 「BPOサービス事業」は、デジタルデータ化を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイ ト（グルー プウェアサ ービス等）	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	1,561,055	568,803	—	—	2,129,859	—	2,129,859	—	2,129,859
コンサルティング サービス	419,569	—	—	—	419,569	—	419,569	—	419,569
その他	—	32,114	226,443	738,145	996,703	120,349	1,117,053	—	1,117,053
顧客との契約から 生じる収益	1,980,625	600,917	226,443	738,145	3,546,132	120,349	3,666,482	—	3,666,482
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,980,625	600,917	226,443	738,145	3,546,132	120,349	3,666,482	—	3,666,482
	3,318	3,973	5,858	216,973	230,124	240,555	470,679	△470,679	—
計	1,983,944	604,891	232,301	955,119	3,776,256	360,904	4,137,161	△470,679	3,666,482
セグメント利益	256,395	230,489	55,704	4,043	546,632	12,060	558,693	△257,700	300,992
セグメント資産	3,875,578	1,797,049	294,605	578,524	6,545,757	92,960	6,638,717	147,287	6,786,005
セグメント負債	1,133,998	137,879	23,766	262,563	1,558,208	15,126	1,573,335	△809,641	763,693
その他の項目									
減価償却費	503,338	53,821	34,126	22,614	613,900	18,619	632,520	18,967	651,487
のれん償却額	—	—	—	8,744	8,744	—	8,744	—	8,744
受取利息	1,234	9,701	—	2	10,938	82	11,021	△10,904	117
支払利息	10,510	—	—	1,681	12,191	—	12,191	△10,904	1,287
特別利益	21,747	—	—	—	21,747	—	21,747	—	21,747
特別損失	8,019	2,765	—	—	10,785	—	10,785	—	10,785
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	785,647	58,484	37,692	26,107	907,931	25,141	933,073	792	933,865

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△257,700千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額147,287千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない本社建物、設備及び土地、繰延税金資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額△809,641千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額18,967千円は、報告セグメントに帰属しない本社建物及び設備であります。
- (5) 受取利息及び支払利息の調整額△10,904千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額792千円は、報告セグメントに帰属しない本社設備であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイ ト（グルー プウェアサ ービス等）	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	1,565,422	571,543	-	-	2,136,965	-	2,136,965	-	2,136,965
コンサルティング サービス	416,778	-	-	-	416,778	-	416,778	-	416,778
その他	-	31,552	218,062	808,631	1,058,246	116,260	1,174,506	-	1,174,506
顧客との契約から 生じる収益	1,982,201	603,096	218,062	808,631	3,611,991	116,260	3,728,251	-	3,728,251
外部顧客への売上高	1,982,201	603,096	218,062	808,631	3,611,991	116,260	3,728,251	-	3,728,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,913	3,792	5,787	155,583	168,076	237,793	405,870	△405,870	-
計	1,985,114	606,888	223,849	964,214	3,780,067	354,053	4,134,121	△405,870	3,728,251
セグメント利益又は 損失（△）	247,959	205,840	35,354	13,441	502,595	△6,654	495,940	△231,948	263,991
セグメント資産	4,748,670	1,915,912	333,781	475,161	7,473,525	82,509	7,556,035	△416,772	7,139,262
セグメント負債	2,200,987	132,914	26,288	139,819	2,500,009	13,700	2,513,709	△1,356,622	1,157,086
その他の項目									
減価償却費	617,229	59,121	35,793	23,444	735,589	22,013	757,602	17,661	775,263
のれん償却額	-	-	-	9,821	9,821	-	9,821	-	9,821
受取利息	1,112	12,305	-	105	13,523	66	13,589	△12,835	754
支払利息	13,818	-	-	1,139	14,957	-	14,957	△12,835	2,122
特別利益	83,000	-	-	-	83,000	-	83,000	-	83,000
特別損失	391,109	825	34	3,719	395,689	557	396,247	△13,382	382,864
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	763,302	71,617	55,558	28,644	919,123	23,166	942,289	738	943,027

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△231,948千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△416,772千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない本社建物、設備及び土地、繰延税金資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額△1,356,622千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額17,661千円は、報告セグメントに帰属しない本社建物及び設備であります。
- (5) 受取利息及び支払利息の調整額△12,835千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 特別損失の調整額△13,382千円は、固定資産に係る未実現利益の実現によるものであります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額738千円は、報告セグメントに帰属しない本社設備であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。のれんの未償却残高は、BPOサービス事業において72,586千円であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。のれんの未償却残高は、BPOサービス事業において62,764千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	808.06円	788.06円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	21.48円	△6.67円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	160,935	△49,599
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	160,935	△49,599
普通株式の期中平均株式数（株）	7,494,049	7,430,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 新株予約権の数 2,861個 （普通株式 286,100株）	第9回新株予約権 新株予約権の数 2,861個 （普通株式 286,100株） 第10回新株予約権 新株予約権の数 154個 （普通株式 77,000株） 第11回新株予約権 新株予約権の数 406個 （普通株式 162,400株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。